

2024年総合生活改善の取り組みについての談話

1. メーカー主要組合の回答状況（午後2時30分現在）

<月例賃金>

○カーブ維持分と改善分を合わせた平均回答額（単純平均）は、18,496円（前年差+5,946円）であった。この結果は、1993年以降、最も高い水準となった。

<年間一時金>

○平均回答月数（単純平均）は6.08ヵ月（前年差+0.23ヵ月）であり、組合員の一年間の努力・頑張り・成果などに報いるとともに、生活の安心・安定感を踏まえた力強い回答となった。

<働き方に関する取り組み>

○全ての職場で誰もが働きやすい職場環境の実現や職場風土の改善、職場コミュニケーション不足の解消などを中心に論議の結果、生産性の向上に繋がる働き方や職場課題の解決に向けた取り組みを加速させることができた。

<非正規雇用で働く仲間に関する取り組み>

○非正規雇用で働く仲間に対しても、一般組合員同等の回答を引き出しており、目指すべき賃金水準の実現や足下の物価上昇を踏まえた賃金等の処遇改善に繋げることができた。

<価格転嫁などを含む企業間取引の適正化に関する取り組み>

○全般では課題が残るものの、一部メーカーから取引先の設備投資・人材育成の費用など、サプライチェーン全体にその原資をいき渡らせる趣旨の発信がなされるなど、少しずつ価格転嫁の取り組みが広がりを見せ始めている。

2. 現時点での受け止め

○今次取り組み結果は、人材確保・定着に向けた自社・産業の魅力向上、そして何よりも物価上昇や実質賃金の低下から組合員の生活を守る必要性を労使で共有することができた。また、激化する競争環境に労使で打ち勝つためのモチベーションの維持・向上が不可欠であるとの思いが、労使で一致したからであると考えている。

○加えて、再びデフレ経済に戻さないとの強い思いや、賃上げと物価上昇が継続していく経済の好循環を実現させることが、自動車総連加盟労使の社会的責務として、今回の回答に繋がったものと受け止めている。

○今次交渉では、価格転嫁を含む企業間取引の適正化に向けた論議が、メーカーのみならず、それぞれのティアの中で行われた。産業に携わる全ての仲間が互いに創出する価値を認め合い、適切な価格転嫁の実現によって産業全体で賃金引き上げの環境整備を進め、健全かつ強靱なサプライチェーンの構築に繋げていく。

○メーカーに続く中堅組合においても、自らの要求を実現させる回答が続いている。今後の交渉においても、中小を含む全ての組合で自らの要求の実現に徹底的にこだわり、回答引き出しに繋げていく。